

(様式 3 - 1)

法人名: 独立行政法人建築研究所

21年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第4四半期)

(単位: 円)

(財) ・ (社)	交付先法人名称	支出の名目等	左記法人に対する 交付額	交付日
		(該当なし)		

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。

(注3) 変更を行った場合は、当初欄を修正せずに、新たに行を設け変更分のみを記載することとし、「左記法人に対する交付額」欄は、増減額のみ記載し、「交付日」欄は、変更後の交付日を記載すること。

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第4四半期)

(単位:円)

(財) ・ (社)	契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
(社)	建築研究振興協会	木造住宅の耐久性・維持保全に係る技術資料の収集・整理業務	一般競争入札	1,974,000	2010/2/12

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。
- (注6) 変更契約を行った場合は、当初契約を修正せずに、新たに行を設け変更分のみを記載することとし、「契約金額」欄は増減額のみ記載し、「契約締結日」欄は、変更契約締結日を記載すること。またこの場合、契約形態の別については当初契約時と同様の記載とする。